⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札書・証明書の受領期限　令和７年10月６日12時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年10月17日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用　第１号の４に同じ。
5　その他
⑴～⑻　第１号の５⑴～⑻に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuwano Yasuo Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : A set of hardware leasing and maintenance thereof etc. for the renewal of healthcare management system
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 29 March 2030
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
③　Are not the subject of ⓐ an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑ an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒ an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 6 October 2025
⑻　Contact point for the notice : Nakamura Jun, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月９日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　塩田　昌弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第 688 号（№688）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　福岡航空交通管制部１号発電装置外13か所蓄電池の製造
⑶　履行内容等　本件は、発電装置の始動電動機電源及び制御電源として使用する蓄電池を製造し、更新するものである。
【調達概要】
・蓄電池を製造し、既設蓄電池等を更新する。
ＭＳＥ―900型（12個）１組　ＭＳＥ―800型（12個）１組　ＭＳＥ―150型（12個）10組　ＭＳＥ―300型（12個）２組
※蓄電池は長寿命形とし、同等品も可とする。詳細は仕様書による。
・撤去した蓄電池等は、受注者処分とする。
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和８年３月19日
⑹　納入場所　各空港の電源局舎、航空無線施設等の14カ所（詳細は仕様書による。）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満たす者であること。
１）平成22年４月１日以降に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品を製造した実績を有すること。なお、同種物品とは、制御弁式据置鉛蓄電池とし、日本産業規格「ＪＩＳ　Ｃ　8704―２―１、―２」又は国際規格（ＩＥＣ規格）「60896―21、―22」に準拠すること。
２）調達物品の設計・製造を行うために必要な組織体制を有する者。
３）調達物品の製造計画等を適切に行える者。
４）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。
５）調達物品に対し、サービス体制及び部品供給体制が整備された者。
①　緊急時（夜間・休日等を含む）の連絡体制が整っていること。
②　緊急時の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できる体制を有すること。
③　部品供給部門の組織体制が整っていること。
④　構成部品について、最低10年間供給できること。
⑤　部品の供給を要請した場合は、３か月以内に納入場所へ部品供給できること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。